



令和元年12月26日  
阿武隈川上流  
大規模氾濫時の減災対策  
協議会

名取川・阿武隈川下流  
大規模氾濫時の減災対策  
協議会

### 令和元年台風第19号による阿武隈川の水害を踏まえた

「阿武隈川緊急治水対策プロジェクト【中間とりまとめ】」を公表します。  
～関係機関が連携し、逃げ遅れゼロと社会経済被害の最小化を目指す～

阿武隈川では、令和元年台風第19号による甚大な被害を受け、国・県・市町村で構成する「阿武隈川上流大規模氾濫時の減災対策協議会」（今月3、4日）、「名取川・阿武隈川下流大規模氾濫時の減災対策協議会幹事会」（今月18日）を開催し、「阿武隈川緊急治水対策プロジェクト【中間とりまとめ】」をとりまとめました。

あわせて、名取川においても「減災に向けた取組」の検討を進め、取り組んでいきます。

### 「阿武隈川緊急治水対策プロジェクト【中間とりまとめ】」の概要

今後、抜本的な防災・減災対策として、関係機関が連携し、ハード整備・ソフト対策が一体となった流域全体における総合的な取り組みを行うことにより、「逃げ遅れゼロ」、「社会経済被害の最小化」を目指します。

- ① 河川における治水対策の推進
- ② 減災型都市計画の展開
- ③ 地区単位・町内会単位での防災体制の構築
- ④ バックウォーターも考慮した危機管理対策の推進
- ⑤ 市町村の実情に応じた減災の取り組み

※詳細については、別紙をご覧下さい。

<発表記者会：宮城県政記者会、東北電力記者会、東北専門記者会、福島県政記者クラブ、

福島市政記者クラブ、郡山市記者クラブ、須賀川市記者クラブ>

#### 問合せ先

<阿武隈川上流大規模氾濫時の減災対策協議会> ※福島県内の取組について

事務局 国土交通省 東北地方整備局

福島河川国道事務所 電話（代表）024-546-4331

技術副所長 阿部 誠司

調査第一課長 古賀 博久

<名取川・阿武隈川下流大規模氾濫時の減災対策協議会> ※宮城県内の取組について

事務局 国土交通省 東北地方整備局

仙台河川国道事務所 電話（代表）022-304-1827

技術副所長 鳴原 吉隆

調査第一課長 山中 匠

# 「阿武隈川緊急治水対策プロジェクト【中間とりまとめ】」

## ～ハード・ソフトが連携した流域全体での施策による抜本的な防災・減災対策～

- 令和元年台風第19号に伴う洪水により、阿武隈川では越水・溢水が発生し、本川上流部や支川では堤防決壊等が多数発生するとともに、本川下流部では大規模な内水被害が発生するなど、流域全体で甚大な浸水被害となった。
- 今後、関係機関が連携し、ハード整備・ソフト対策が一体となった流域全体における総合的な防災・減災対策を行うことにより、浸水被害の軽減、逃げ遅れゼロ、社会経済被害の最小化を目指す。

### ①河川における治水対策の推進

#### 【ハード整備】

- 観測史上最高水位を更新するほどの大規模な洪水により、本川・支川で越水・溢水、堤防決壊、内水氾濫等が多数発生  
→本川の水位を低下させる対策、支川における堤防強化等の治水対策を推進

#### <主なメニュー案>

- ・国・県管理河川の堤防決壊箇所等、被災した河川管理施設の「災害復旧」の推進
- ・現在実施中の「堤防整備」等の早期完成
- ・「河道掘削、樹木伐採」等の推進、「河川整備計画」に位置づけられている「河川の水位を低下させる対策」等の順次検討・着手
- ・本川の背水影響が及ぶ支川等の「堤防強化」、「準用河川」の整備促進
- ・内水が顕著な河川等における「排水機能の強化及び耐水化」



98.6k 左岸堤防決壊箇所(須賀川市)

相互に連携

土地利用や避難体制を意識した事業推進  
施設整備計画を踏まえた避難計画等

【ソフト対策】

### ②減災型都市計画の展開

- 沿川都市の都市化の進展により低平地の新興住宅地等での浸水リスクが顕在化

#### →沿川地域における住まい方、まちづくりの工夫の推進

<主なメニュー案>

- ・浸水リスクを考慮した「立地適正化計画」の展開
- ・支川や内水を考慮した「複合的なハザードマップ」の作成
- ・「特定都市河川」制度に準じた流域対策(例:雨水貯留施設等)
- ・高頻度で浸水する区域の「災害危険区域」等の指定



下水道事業による雨水貯留施設の例（郡山市）

### ③地区単位・町内会単位での防災体制の構築

- 本川や支川の氾濫、内水など、地区毎に異なる氾濫形態が避難行動に影響  
→的確な避難行動に資するきめ細かな情報提供等の推進

#### <主なメニュー案>

- ・支川や内水も考慮した「タイムライン」の整備・改良
- ・浸水想定区域における「町内会版タイムライン」の策定・普及、訓練の実施
- ・危機管理型水位計の活用による「地区ごとの避難体制」の構築
- ・県管理の水位周知河川及び国管理ダム下流等の「洪水浸水想定区域」の早期公表



本川・支川合流部(本宮市)

### ④バックウォーターも考慮した危機管理対策の推進

- 本川上流部では、背水が支川の氾濫にも影響

#### →本川合流部周辺における支川の減災対策の推進

#### <主なメニュー案>

- ・本川の背水影響が及ぶ区間への「危機管理型水位計」及び「カメラ」の設置等
- ・本川の背水影響が及ぶ区間に設置した危機管理型水位計と連動した地区ごとの「避難計画」の策定

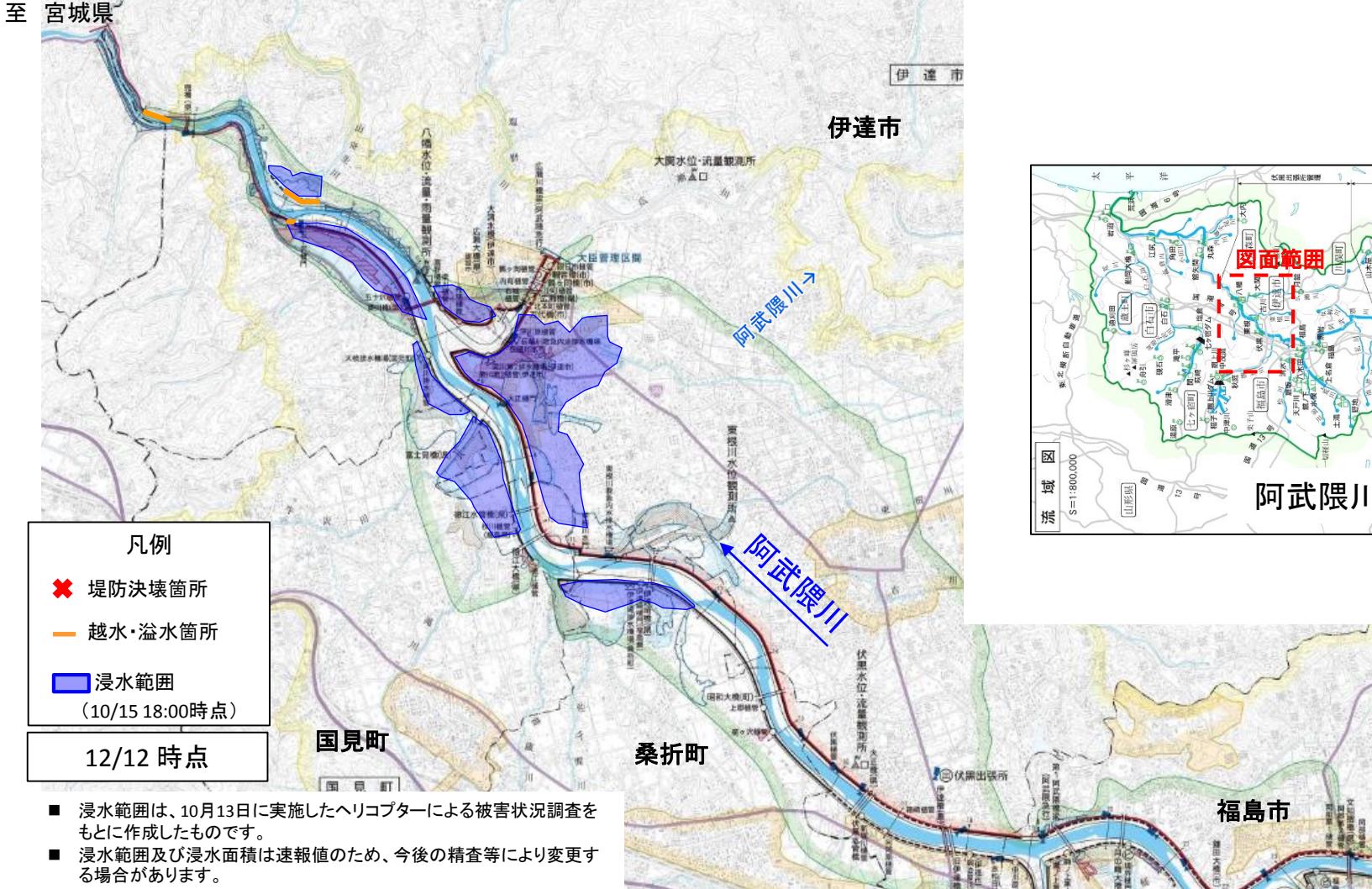
### ⑤市町村の実情に応じた減災の取り組み

#### →地域の特性等を踏まえた各種減災対策の推進

- ・流出抑制・氾濫抑制の取組、住民参加型の防災訓練 等

## 台風第19号による河川(阿武隈川水系阿武隈川上流(福島県:国管理区間))の被災状況(1/2)

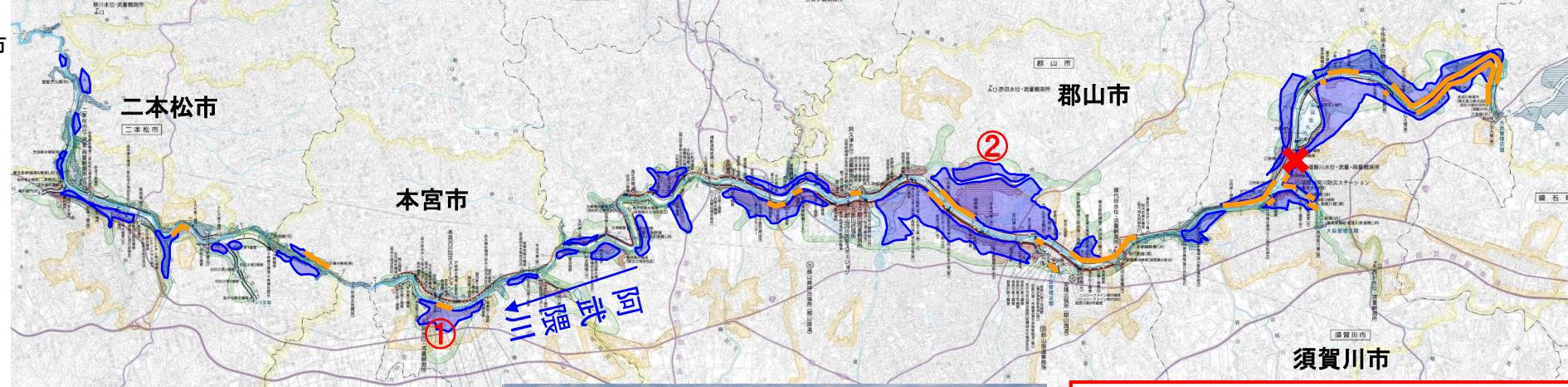
○阿武隈川上流(福島県)では、1箇所の堤防決壊、25箇所で河川からの越水・溢水が発生しました。浸水面積 約3,400haとなる大規模な浸水被害となりました。



## 台風第19号による河川(阿武隈川水系阿武隈川上流(福島県:国管理区間))の被災状況(2/2)



阿武隈川左岸68.6k付近(本宮市)浸水状況



凡例
✖ 堤防決壊箇所
— 越水・溢水箇所
■ 浸水範囲 (10/15 18:00時点)

12/12 時点

- 浸水範囲は、10月13日に実施したヘリコプターによる被害状況調査をもとに作成したものです。
- 浸水範囲及び浸水面積は速報値のため、今後の精査等により変更する場合があります。



令和元年10月13日12時頃撮影(国土地理院)  
阿武隈川・谷田川合流点付近(郡山市)浸水状況



98.6k 左岸 堤防決壊 (須賀川市)

# 台風第19号による河川(阿武隈川水系阿武隈川上流(福島県:県管理区間))の被災状況

○阿武隈川上流(福島県管理区間)では、**30箇所の堤防決壊**が発生しました。

①



濁川

②



安達太良川



③



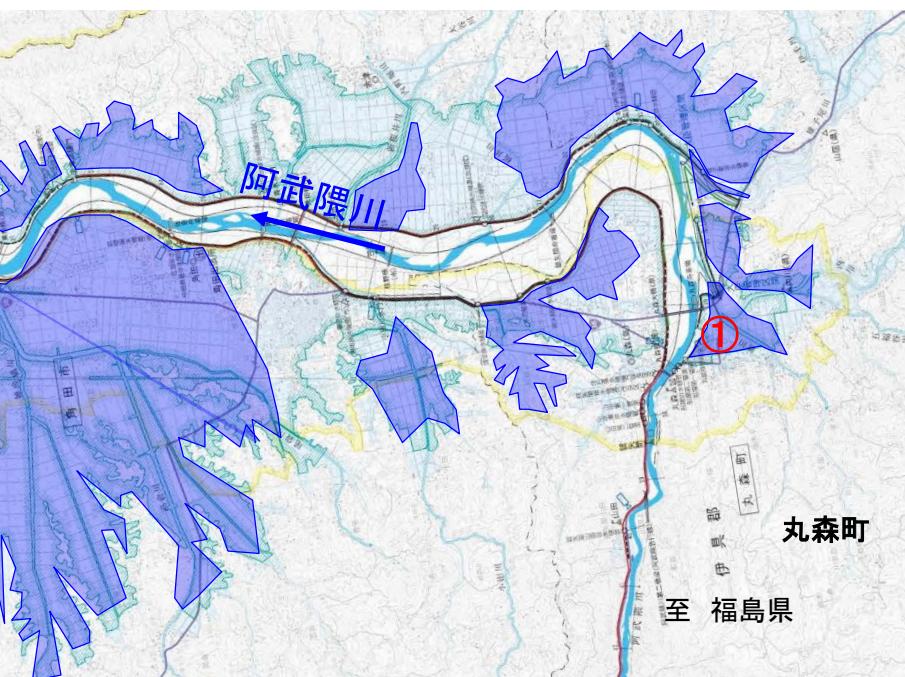
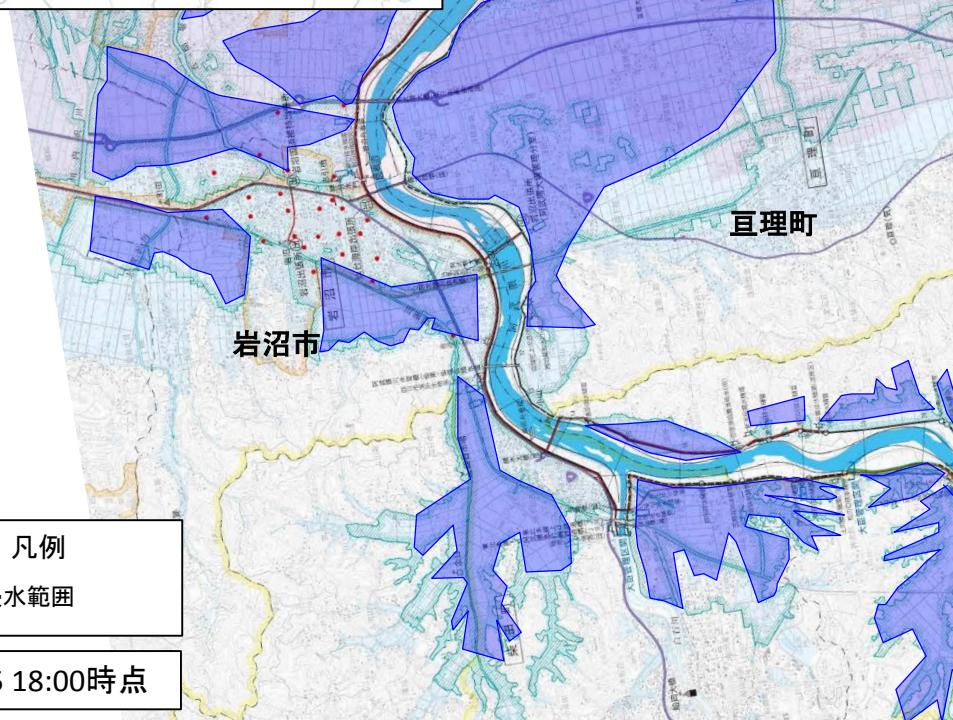
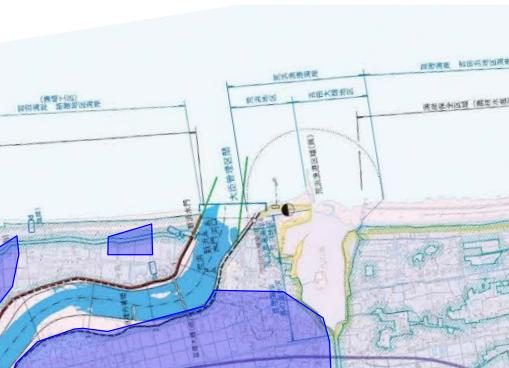
谷田川

※今次出水に関する数値等は速報値であり、今後変更となることがある。

- 国管理区間 (Blue line)
- 県管理区間 (決壊発生) (Red line)
- 堤防決壊箇所 (Black cross)

# 台風第19号による河川(阿武隈川水系阿武隈川下流(宮城県:国管理区間))の被災状況

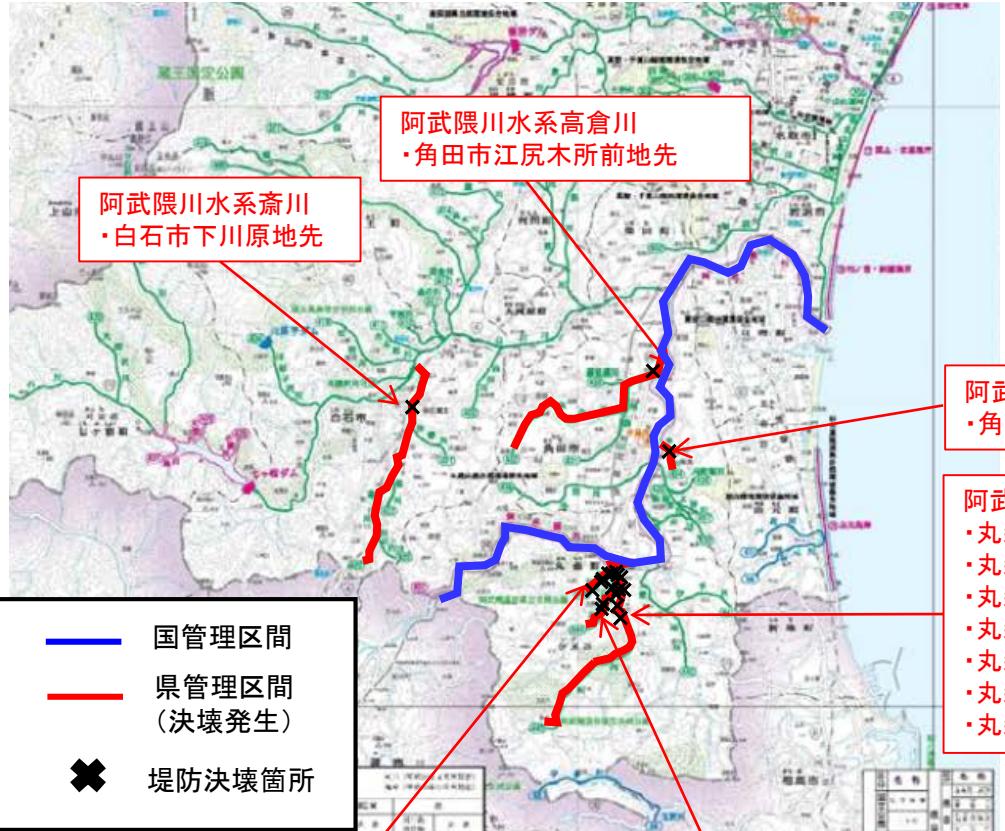
○阿武隈川下流(宮城県)では、浸水面積約9,200haとなり大規模な浸水被害となりました。



- 浸水範囲は、10月13日に実施したヘリコプターによる被害状況調査をもとに作成したものです。
- 浸水範囲及び浸水面積は速報値のため、今後の精査等により変更する場合があります。

# 台風第19号による河川(阿武隈川水系阿武隈川下流(宮城県:県管理区間))の被災状況

○阿武隈川上流(宮城県管理区間)では、21箇所の堤防決壊が発生しました。



五福谷川決壊状況

※今次出水に関する数値等は速報値であり、今後変更となることがある。

# 「名取川における減災に向けた取組の方向性(案)」

- 令和元年台風第19号に伴う洪水により、名取川流域全体で大規模な内水氾濫が発生したほか、県管理河川で氾濫が発生するなど、**流域全体で甚大な浸水被害**となった。
- 今後、**関係機関が連携し、ハード整備・ソフト対策が一体となり、内水も含めて流域全体における総合的な防災・減災対策を行うことにより、社会経済被害の最小化**を目指す。

## ①河川における治水対策の推進

### 【ハード整備】

- 観測史上最高水位を更新する大きな洪水が発生し、本川に流入する支川等における氾濫、内水による氾濫等が発生  
→支川における水位低下のための対策、排水機能の強化等の推進

### <主なメニュー(例)>

- 「河道掘削」による水位低下
- 「排水機能の強化」等



広瀬川における増水の状況  
広瀬橋(3.6k付近)

相互に連携

施設整備計画を踏まえた避難計画 土地利用や避難体制を意識した事業推進等

### 【ソフト対策】

## ②減災型都市計画の展開

- 沿川地域は低平地であり、浸水によって避難行動を的確に取ることが困難  
→住まい方、まちづくりの工夫による減災の取組の推進
- <主なメニュー(例)>
- 浸水リスクを考慮した「立地適正化計画」の展開
  - 支川や内水も考慮した「総合的なハザードマップ」の作成
  - 高頻度で浸水する区域の「災害危険区域」の指定
  - 「特定都市河川」制度に準じた流域対策(「雨水貯留施設」等)

## ③地区・町内会単位での防災体制の構築

- 支川に関する情報が不足し、各住民の避難行動に遅れ  
→支川も含めて、きめ細かな情報提供等の推進

<主なメニュー(例)>

- 県管理河川等の「洪水浸水区域」の早期作成
- 支川や内水の氾濫も考慮した「タイムライン」の整備
- 「町内会版タイムライン」の整備・普及
- 危機管理水位計の整備、活用による地区ごとの「避難体制」の構築

## ④市町の実情に応じた減災の取り組み

- 地域コミュニティ等の実情を踏まえ、自助・共助による減災の取組の推進

<主なメニュー(例)>

- 自主防災組織の設置促進と人材育成
- 住民参加型の防災訓練